



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,812	△4.4	1,780	△5.3	88	△54.0	194	△31.1	32	△74.1
2026年3月期第1四半期	1,895	△15.5	1,880	△15.7	192	△54.1	281	△45.1	124	△59.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 479百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.65	—
2026年3月期第1四半期	2.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	197,429	12,557	6.4
2026年3月期	272,032	12,658	4.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,557百万円 2026年3月期 12,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2027年3月期の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	55,025,703株	2026年3月期	55,025,703株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,531,462株	2026年3月期	5,842,219株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	49,223,863株	2026年3月期1Q	51,272,748株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度(「取締役等向け株式交付信託」及び「従業員向けRS信託」)を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	合計
１株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	162百万円	162百万円

（注）純資産減少割合 0.021（小数点以下第３位未満切り上げ）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続などの影響を受け、個人消費や企業の投資判断には一部慎重な動きもみられました。世界経済は、金融政策の動向や地政学的リスクを巡る不確実性が継続する中、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

金融市場では、主にA I・半導体関連株が相場を牽引し、主要企業の好業績及び堅調な経済指標並びに国内においては円安基調も背景として力強い上昇基調となりました。なお、中東情勢の緊迫化や利上げ懸念の高まりを背景に一時上値が重くなる場面も見られましたが、6月中旬には米国とイランが戦闘終結などに関する覚書に合意したことから、中東情勢の沈静化への期待が高まり、6月下旬にかけてN Yダウは52,000ドル、日経平均株価は70,000円を超え、ともに史上最高値を更新しました。

商品市場では、N Y金先物は米国・イスラエルとイランとの紛争に伴うホルムズ海峡封鎖の長期化によるインフレ懸念から利下げ見通しが後退したため下落基調となり、6月下旬には一時4,000ドル割れまで大きく下落しました。N Y原油先物は米国とイランとの停戦の動きやアラブ首長国連邦(U A E)がO P E Cを脱退したことなどを背景に、4月上旬の110ドル超の高値から下落し、6月下旬にはイラン紛争前の70ドル近くまで下落しました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における株式等売買代金は1,921億円(前年同期比143.3%)となり、前年同期から増加したものの、金先物市場においては、3月の相場急落以降、下落傾向の相場展開が続き市場流動性が低下したことに加え、米国の金融政策や為替動向を巡る不透明感を背景として市場参加者の様子見姿勢が強まり、売買が低調に推移したこと等から、大阪取引所における金標準先物の取引高は791千枚(同35.2%)と大幅な減少となりました。また、日産証券株式会社においても市場全体の取引低迷を受け、金標準先物の売買枚数は168千枚(同42.2%)、合計取引代金は5兆6,844億円(同93.0%)と減少したこともあり、当第1四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、1,463百万円(同84.1%)となりました。なお、金融収益は261百万円(同305.9%)となりました。

以上の結果、営業収益は1,812百万円(同95.6%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,780百万円(同94.7%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,691百万円(同100.2%)となり、営業利益は88百万円(同46.0%)となりました。

また、受取配当金で100百万円を計上したこと等もあり、経常利益は194百万円(同68.9%)となりました。これに加えて、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ21百万円を計上したこと及び法人税等調整額を105百万円計上したこと等(法人税等調整額につきましては2026年7月30日付けで公表いたしました「2027年3月期第1四半期の連結業績見通しに関するお知らせ」における「4. 当第1四半期累計期間における法人税等調整額について」でのご説明及び本日公表いたしました「2027年3月期第1四半期決算説明資料」もご参照ください。)により、法人税等合計が98百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(同25.9%)となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しております。2024年6月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社グループの現状を分析・評価し、改善に向けた方針及び具体的な取組内容を本年もアップデートの上、改めて公表いたしました。

また、当社グループでは、株主の皆様が定時株主総会での意思決定をするにあたって有用な情報を提供するために、第21期有価証券報告書を前連結会計年度に引き続き定時株主総会前に開示いたしました。この他、個人投資家や株主の皆様を対象としたI Rセミナーを定期的に開催し、投資家の皆様とのコミュニケーションの拡充にも努めております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの取組状況につきましては、本日公表いたしました「2027年3月期第1四半期決算説明資料」もご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて74,602百万円減少し、197,429百万円となりました。これは主に、支払差金勘定9,675百万円、保管有価証券1,880百万円等の増加があったものの、差入保証金86,466百万円、現金及び預金3,081百万円、貸付商品1,504百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて74,502百万円減少し、184,871百万円となりました。これは主に、長期預り金2,020百万円、預り証拠金代用有価証券1,880百万円等の増加があったものの、預り証拠金40,810百万円、受取差金勘定34,019百万円、委託者先物取引差金4,410百万円等の減少があったこと等によるものであります。

<参考>

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社は商品関連市場デリバティブ取引及び商品先物取引の受託を行っておりますが、委託者から受け入れる証拠金等は清算機関等へ差し入れる「差入保証金」及び委託者から受け入れる「預り証拠金」が両建てで計上されております。その他、相場の動向により「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」、「受取差金勘定」が計上されます。

このため資産に計上される「差入保証金」、「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」（期末時点の状況により負債に計上される場合もあります。）及び負債に計上される「預り証拠金」、「受取差金勘定」は、相場の動向及び委託者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けますが、キャッシュ・フロー等、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し、12,557百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円の計上、株式交付信託による自己株式の処分52百万円、その他有価証券評価差額金446百万円の増加があったものの、配当金の支払631百万円による減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045,484	3,963,522
委託者未収金	28,638	211,899
トレーディング商品	21,367	28,055
商品	119,799	164,089
保管預り商品	5,361,197	5,267,893
貸付商品	12,804,095	11,300,010
保管有価証券	5,896,663	7,777,358
差入保証金	203,077,477	116,611,169
約定見返勘定	77,186	47,427
信用取引資産	4,857,176	6,195,052
信用取引貸付金	4,851,516	6,068,643
信用取引借証券担保金	5,659	126,409
顧客分別金信託	12,950,000	13,450,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	8,410,000	9,911,935
支払差金勘定	—	9,675,471
委託者先物取引差金	—	1,404,989
その他	4,652,191	3,938,318
貸倒引当金	△1,147	△656
流動資産合計	265,330,130	189,976,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,278	294,012
土地	211,062	211,062
その他	187,608	195,220
有形固定資産合計	695,950	700,296
無形固定資産		
ソフトウェア	115,335	120,347
のれん	339,677	319,696
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	473,378	458,409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935,526	5,660,709
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	27,421	27,271
長期差入保証金	489,831	482,567
会員権	54,259	54,259
繰延税金資産	16,057	49,603
その他	78,731	89,079
貸倒引当金	△73,040	△73,002
投資その他の資産合計	5,532,588	6,294,289
固定資産合計	6,701,917	7,452,995
資産合計	272,032,047	197,429,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,350,000	1,900,000
トレーディング商品	322,314	681,072
預り商品	22,860,775	20,684,470
未払金	507,896	1,251,204
未払法人税等	271,569	19,107
未払消費税等	14,947	47,279
預り金	14,108,110	12,695,542
預り証拠金	146,038,786	105,228,034
預り証拠金代用有価証券	5,896,663	7,777,358
受入保証金	18,229,033	19,683,907
信用取引負債	4,446,230	5,693,993
信用取引借入金	4,436,170	5,499,516
信用取引貸証券受入金	10,060	194,476
受取差金勘定	34,019,932	—
委託者先物取引差金	4,410,743	—
賞与引当金	135,000	32,000
訴訟損失引当金	8,900	9,000
その他	55,082	43,055
流動負債合計	252,675,985	175,746,027
固定負債		
長期預り金	4,572,414	6,593,120
役員株式報酬引当金	84,317	119,572
従業員株式報酬引当金	1,145	3,765
繰延税金負債	1,321,640	1,666,436
その他の固定負債	54,975	57,963
固定負債合計	6,034,492	8,440,858
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619,489	640,641
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	663,528	684,680
負債合計	259,374,006	184,871,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,505	1,701,505
資本剰余金	1,070,697	1,070,697
利益剰余金	7,813,852	7,214,392
自己株式	△985,903	△933,420
株主資本合計	9,600,151	9,053,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,057,889	3,504,792
その他の包括利益累計額合計	3,057,889	3,504,792
純資産合計	12,658,040	12,557,967
負債純資産合計	272,032,047	197,429,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,740,381	1,463,140
トレーディング損益	43,484	55,879
金融収益	85,480	261,456
その他の営業収益	25,842	32,173
営業収益合計	1,895,189	1,812,650
金融費用	15,023	32,521
純営業収益	1,880,165	1,780,129
販売費・一般管理費		
取引関係費	423,924	430,911
人件費	863,892	786,380
不動産関係費	125,221	128,783
事務費	173,070	235,226
減価償却費	28,192	32,810
租税公課	22,624	20,109
貸倒引当金繰入額	△504	△529
のれん償却額	19,981	19,981
その他	31,737	38,074
販売費・一般管理費合計	1,688,141	1,691,748
営業利益	192,024	88,380
営業外収益		
受取利息	5,117	5,002
受取配当金	73,768	100,725
受取報奨金	29,946	—
その他	12,681	40,065
営業外収益合計	121,513	145,794
営業外費用		
支払利息	8,102	—
証券代行事務手数料	14,515	13,668
遊休資産諸費用	—	17,436
その他	9,109	8,907
営業外費用合計	31,727	40,013
経常利益	281,809	194,162
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,797
特別利益合計	—	4,797

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	45,717	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,729	21,151
訴訟損失引当金繰入額	—	100
店舗移転費用	—	6,627
その他	189	2,886
特別損失合計	49,636	30,766
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	232,172	168,193
匿名組合損益分配額	13,375	37,258
税金等調整前四半期純利益	218,796	130,934
法人税、住民税及び事業税	87,953	△6,729
法人税等調整額	6,722	105,550
法人税等合計	94,675	98,820
四半期純利益	124,121	32,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,121	32,113

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	124,121	32,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,100	446,902
その他の包括利益合計	△113,100	446,902
四半期包括利益	11,020	479,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,020	479,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	28,192千円	32,810千円
のれん償却額	19,981千円	19,981千円

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267,937千円、1,876,700株、当第1四半期連結会計期間265,224千円、1,857,700株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

なお、2024年5月22日開催の当社取締役会において、福利厚生制度のさらなる拡充とともに、当社業績の向上に対するインセンティブを高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図るため、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）に対し、金銭の追加信託を行うことを決議いたしました。この変更は、本信託から従業員に交付される株式数を、従来の役位及び在職期間に応じて決定されるとしていたことに加え、当社業績に応じて増加させることを企図しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267,975千円、1,570,892株、当第1四半期連結会計期間218,205千円、1,279,135株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	504,141	207.8
証券先物・オプション取引	153,658	108.3
受益証券取引	152,549	148.2
商品関連市場デリバティブ取引	352,405	42.1
取引所株価指数証拠金取引	162,462	64.4
取引所為替証拠金取引	12,594	137.9
通貨・金利関連取引	32,955	74.2
その他金融商品取引	17,103	973.8
金融商品取引計	1,387,870	85.0
商品関連取引		
国内市場取引	23,134	51.4
海外市場取引	52,136	82.1
商品関連取引計	75,270	69.4
合計	1,463,140	84.1

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	47,518	156.2
債券取引	2,086	209.4
商品関連市場デリバティブ取引	△538,813	—
金融商品取引計	△489,207	—
商品関連取引		
現物売買取引	545,087	—
商品関連取引計	545,087	—
合計	55,879	128.5

(注) 当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとする事等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努めております。